

# 平成29年度 事業報告書

平成30年 6月

公益財団法人 国際平和機構

## 公益事業 1 環境教育事業

当財団は貧困、環境破壊の脅威から人間の安全保障を図り、ひいては世界の平和な環境づくりを行うことを目標に国際交流を重ねている。

今年度は、中国における環境教育事業を視野に入れ、事業展開のための調査・検証を行った。中国では近年の経済発展を背景に、その開発に伴う環境問題の悪化は深刻さを増している。水質汚濁、廃棄物処理等の問題が顕在化され、中国では環境教育がますます注目を集めているところである。また日本には環境関連分野において、高い技術力を有する企業が多く存在し、中国ではその企業の技術力に学ぼうとする動きもある。

当財団では 2018 年 3 月に中国へ赴き、環境教育事業の事業展開の調査・検証を行った。環境教育事業における今後の事業展開について、日本経済新聞社(北京支店)の児玉氏(市場部部長)及び劉卉氏(マネジャー)と会い、中国での環境教育の現状と環境問題について意見交換を行った。その中で、2018 年 12 月に東京ビッグサイトで開催される予定の「エコプロ 2018」(環境とエネルギーの未来展)への後援や参加について協議を行った。

本展は毎年開催され、2017 年度では、産業環境管理協会、日本経済新聞社が主催、内閣府をはじめ、外務省、経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、消費者庁、(一社)日本経済団体連合会、(公社)経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本貿易振興機構(ジェトロ)、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、埼玉県教育委員会、神奈川県教育委員会、千葉県教育委員会等が後援し、さらに多くの学校や関連団体の協力のもとで開催されたものである。本展では企業、各種団体、行政など多くの出展者が、それぞれの環境の取り組みについて子ども向け学習資料を提供し、製品開発について解説するなど、積極的に児童・生徒の学習に協力している。環境教育をさらに広めるために当財団として貢献できる分野があるのか引き続き日本経済新聞社(北京支店)と協議を行うことになった。

(「エコプロ 2018」(環境とエネルギーの未来展))

HP：<http://eco-pro.com/2017/outline/000763.html>

その後、中国での環境問題への取り組みについて、一般社団法人日本河北商会理事の劉建勇氏と会談を行った。中国の政府関係者及び環境関連企業の展示会やフォーラムへの参加について協議を行い、環境技術について、当財団と協力できる方向性を模索した。中国では日本企業の環境技術に高い関心を寄せている企業が多く、当財団として協力できる事業を引き続き協議することになった。

## 公益事業 2 文化交流事業

当財団は、人々の安全な日常生活を確保することが、平和な世界実現の大前提であり、人間の安全を保障するための持続可能な開発が重要であるという基本認識のもと、経済、社会、生活各分野の整備・開発について日本と諸外国との国際連携の強化に努めている。

今年度は、各界から情報を収集し質の高い国際交流を行い、文化フォーラム事業につなげるため、オーストリア ザルツブルク市において「さくら植樹プロジェクト」を行った。ザルツブルク市ではオーストリアの一部となって200年を記念しザルツブルク市役所近くのミラブル公園に桜並木を整備する計画を立てていた。長年にわたり培った当財団の国際交流の積み重ねから、ザルツブルク市から当計画のお話を伺いすることになり、当財団の基本方針である世界の平和な環境づくりを行うための諸外国との連携を強化するという観点から、当該プロジェクトへ当財団が参加することになった。またザルツブルク市と友好都市関係である、神奈川県川崎市にもプロジェクトへの参加を呼び掛けたところ、川崎市も参加することが決まり、当財団と川崎市の協力で、「さくら植樹プロジェクト」を行うことになった。さくらの木贈呈式は川崎市役所内で執り行われ、植樹式はザルツブルク市で行われた。

またザルツブルクでの滞在中、日本とオーストリアザルツブルクのより強固な友好関係を築くため、ザルツブルク州内選挙区で燮日議連メンバーでもある Walter Bacher 議員（社民党）と、またヘルカー・テーベル・シュタドラー氏(ザルツブルク音楽祭総裁)、オーストリア日本国特命全権大使との意見交換も実現した。

今回の事業では多くの方々と意見交換を行い、日本とオーストリアの交流・親睦を深める機会となった。この事業を通じて、今後、これまで培った国際交流を生かし、多くの方々に国際協力、国際理解を深めるための文化フォーラム事業を行う方針である。

〈付属明細書 1〉